

## 第1部

### 基調講演

# スポーツの価値とその可能性

講演：鈴木 大地（スポーツ庁長官・ソウルオリンピック金メダリスト）

司会：齋藤 実（専修大学経営学部教授）

齋藤 それでは、スポーツ研究所シンポジウムを開催します。私は本日の総司会を致します経営学部の齋藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

早速ですが、初めにスポーツ研究所所長、ネットワーク情報学部教授、佐竹弘靖よりご挨拶申し上げます。

佐竹 皆さま、ようこそいらっしゃいました。ご紹介にいただきました専修大学ネットワーク情報学部、ならびにスポーツ研究所所長の佐竹でございます。本日は平日にも関わらず、これほど多くの方々にご来場いただき本当にありがとうございます。

専修大学スポーツ研究所は、専修大学の社会知性の開発という21世紀ビジョンのもとに、スポーツを学問として研究することはもとより、トップアスリートの育成ならびに支援、社会的貢献、地域社会への貢献といった多岐にわたる活動を行っています。このシンポジウムも、その流れの一環として行われ、今回で9回を数えることになりました。

今回のシンポジウムは、これまでにない素晴らしいゲストを迎えることができました。鈴木大地スポーツ庁長官は、1988年のソウルオリンピック100メートル背泳ぎの金メダリストです。また、皆さんご承知だと思いますが、今回のリオデジャネイロオリンピックで見事オリンピック4連覇を達成されました伊調馨選手は、先日、国民栄誉賞を受賞されました。最近では、日本シリーズ第1戦の始球式を行い、100パーセントの投球だったと感想を述べていらっしゃいました。また、山本篤選手は、リオデジャネイロパラリンピックの走り幅跳びで銀メダル、リレーで銅メダルを獲得し、障がいを持つ人々に夢と希望を、また、全国民に対し大いなる自信と感動を与えてもらいました。本当にありがとうございます。

特別ゲストとして馳浩前文部科学大臣もいらっしゃっております。馳前文部科学大臣は専修大学の文学部を卒業されたOBです。そして、このシンポジウムをコーディネートしていただく専修大学経営学部教授の佐藤満先生は、鈴木長官と同じ1988年ソウルオリンピックのレスリングのチャンピオンです。今日はそうそうたるメンバーに登壇していただくこととなります。これほどうれしいことはありません。

さて、専修大学の学生の皆さんは、これから大学を卒業し、社会に出て活躍すると思います。そのときに、日本を支えていく、一翼を担っていくと、自分は一流でありたいと希望を持つと思います。一流になるために、一流の人の話を聞くことはとても大切です。今日は、ぜひ貴重な経験をして帰ってほしいと思います。

最後になりますが、このシンポジウムの開催は、専修大学の教員でありスポーツ研究所の所員である各先生の尽力がなければ成り立ちません。また、この素晴らしい会場を快く提供していただいた専修大学関係者にも深く感謝の意を表します。

さあ皆さん、いよいよ始まります。時間はあっという間に過ぎるかもしれませんが、有意義な時を過ごしてください。これをもちまして、私の開会の挨拶と致します。どうもありがとうございました。

齋藤 ありがとうございます。プログラムに移ります。初めに、スポーツ庁初代長官、鈴木大地先生に基調講演をいただきます。鈴木長官、ご登壇ください。先ほど佐竹所長から案内がありましたが、オリンピック金メダリストでありながら、今はスポーツ界を背負う立場で引っ張っておられます。それでは、鈴木長官、どうぞよろしくお願いいたします。

鈴木 皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきましたスポーツ庁の鈴木大地です。本日は大変若い方が来られていますが、皆さんに話ができることを大変うれしく思っています。時間の関係もありますので、今日は、スポーツの価値と可能性、その「可能性」という部分について、現在、スポーツ庁で行っていることも含めて15分ほど話したいと思います。

先日、リオデジャネイロのオリンピック・パラリンピックが終わりました。今日はメダリストの伊調選手と、山本選手が来られています。私も、金メダル1個しかありませんが、2回オリンピックに出場しかつてはオリンピック選手として戦ってまいりました。水泳選手としての現役引退後に、大学の教員、日本水泳連盟の会長を経て、現在はスポーツ庁の長官としてスポーツ行政をさせていただいております。

現在、スポーツ庁が取り組んでいることについて話をします。今、このような組織体制で行っています（スライド3）。

今日は馳前文部科学大臣も来られていますが、文部科学省の外局としてスポーツ庁と文化庁があります。政策課、健康スポーツ課、競技スポーツ課、国際課、オリンピック・パラリンピック課、地域振興担当、民間スポーツ担当の7課あり、日々、130名程度の職員で頑張っています。

学校体育の授業や運動部活動を担当する学校体育室は政策課で、障がい者スポーツ振興は健康スポーツ課で扱っています。ちなみに、障がい者スポーツは、2年ほど前は厚生労働省の管轄でしたが、現在は文科省に移り、スポーツ庁が取り扱っています。

大きな柱が五つあります。一つ目は、全ての国民にスポーツを通じて健康になってほしいということで、国民の健康増進を掲げています。二つ目は国際競技力の向上で、オリンピッ



鈴木大地スポーツ庁長官

クやパラリンピックなどの国際競技大会での日本人選手の活躍を支援しています。三つ目は国際的地位の向上です。少し分かりづらいと思いますが、スポーツによって諸外国の方々と交流したり、あるいは、日本人が国際的なス

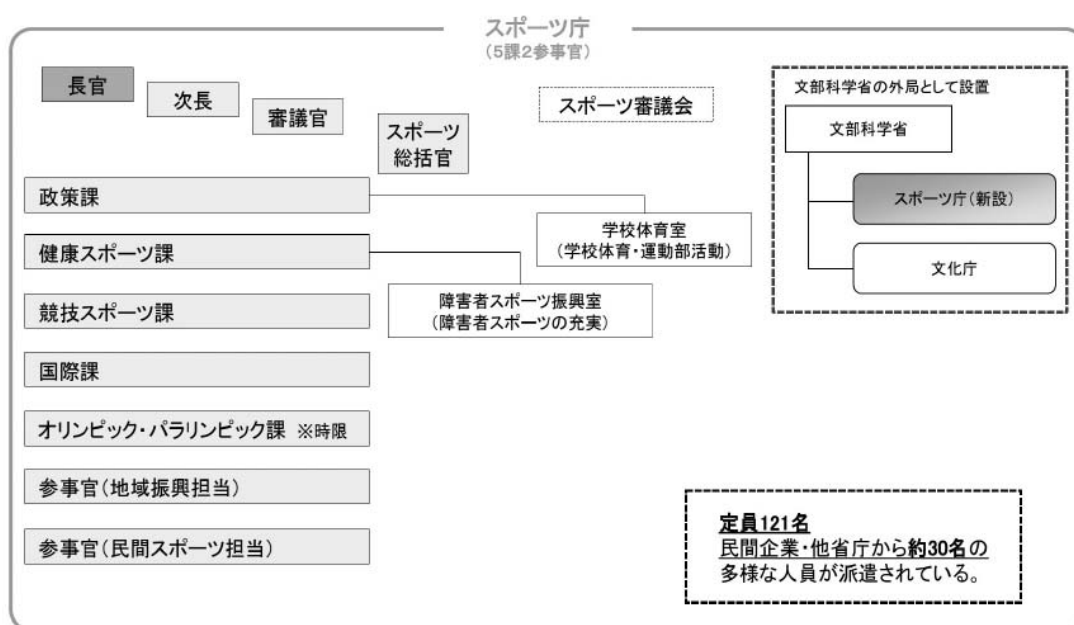
ポーツの機関に役員として入ることを応援しています。四つ目は新しい所掌だと思いますが、スポーツによって地域を元気にしよう、また、スポーツで経済を活性化していこうというものです。五つ目は、学校等における子どもの

スポーツ機会の充実です。いろいろな形でスポーツに親しむ子どもを増やしながら、健全な青少年を育みます。

## スポーツ庁の組織概要

## スライド3

スポーツ庁は、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、国際競技力の向上はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域や経済の活性化、国際交流・協力など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、文部科学省の外局として設置された組織。



リオデジャネイロ大会の成果と課題を簡単に紹介します。今回のオリンピックでは、伊調選手などの活躍がありまして、日本選手団全員で頑張って、メダルランキングでは6位でした。順位は、金メダルの数で決まります。金メダルが同数だと銀メダルの数、銀メダルも同数だと銅メダルの数で決まります。合計では41個を取って、過去最高のメダルを獲得しました。

こちらは夏季オリンピック大会における、日本のこれまでのメダル獲得数と、獲得率です(スライド7)。獲得率は、全競技種目数を分母として、金メダルの数が分子にきます。今回は3.9パーセントでした。ちなみに、1964年の東京オリンピックは9.8パーセントということで10パーセント近かったです。このときに取った金メダルは16個、アテネとともに、これまでの最高はこの16個です。2020年には、これを超える必要があると思っています。

ちなみに、今回が3.9パーセントですが、1964年と何が違うかというと、競技数が増え、種目数は倍になっていることです。ですから、多分、同じだけ取っても5パーセントぐらいではないかと思っています。オリンピックがどんどん大きくなっているということです。

リオデジャネイロパラリンピックでは、日本は64番という成績でした(スライド8)。残念ながら金メダルは0個でした。銀と銅で24個、前回のロンドン大会の1.5倍ぐらいのメダルを取りましたが、金がないということで順位的には64位になりました。こちらは、これまで日本人選手がどれだけ活躍したかということ、パラリンピックの大会毎に表したものです。今回、金がなかったのは残念ですが、初めてでした。

私もパラリンピックを見ていましたが、各国が非常に強化していることを感じました。そもそも、日本は、パラのアスリートが練習する機会や場が少ないことも挙げられると思います。選手の能力で負けるのは仕方ないと思いますが、環境面で外国と差があるかもしれないので、その辺りの整備を行っていききたいと思います。

こちらは、ロンドン大会と今回のリオデジャネイロ大会の日本のメダル獲得競技の比較です(スライド10)。つまり、日本人が金メダルを獲得した競技を列挙しています。先ほど、データとしてロンドンよりメダルが増えたという話があったと思いますが、実は、メダルを獲得した競技数は、前回のロンドンが13競技だったのに対して、今回は10競技に減っています。ということで、ある特定の競技がメダルを獲得

する傾向にあります。それらは、柔道、レスリング、体操、競泳です。オリンピックの全競技のうち、これまでにこの4競技で7、8割を稼いでいます。今後は、もっといろいろな競技でメダルを獲得できるように支援していかなければいけないと思います。

前回のロンドンで金メダルを獲得したボクシングは、今回はメダルが取れませんでした。アーチェリー、サッカー、フェンシング、バレーボールも今回はメダルがありません。

リオデジャネイロ大会における日本は、金メダルで言うと5競技、全メダルで言うと10競技ほどで獲得していますが、諸外国がどうなっているか、ということです。イギリスは金メダ

ルだけで14競技、全メダルでは18競技です。アメリカが12と20、ドイツは9と19ということです。意外にイギリスがいろいろな競技でメダルを獲得していることがよく分かります。特に、14競技で金メダルというのはものすごい数です。このことから分かりますとおり、日本はお家芸をもっと増やす必要があります。対人競技や、卓球やテニス、バドミントンのネット系の競技、日本人が体格をあまり気にせずに戦える射撃やアーチェリー、階級別のテコンドーなどは、メダルを獲得する可能性が大にあるだろうということで、どんどん支援したいと思っています。

#### 夏季オリンピック競技大会における日本のメダル獲得状況

スライド7

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1964	東京(日本)	16	5	8	29	9.8%	3
1988	ソウル(韓国)	4	3	7	14	1.7%	14
1992	バルセロナ(スペイン)	3	8	11	22	1.2%	17
1996	アトランタ(米国)	3	6	5	14	1.1%	23
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	1.7%	15
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	5.3%	5
2008	北京(中国)	9	6	10	25	3.0%	8
2012	ロンドン(イギリス)	7	14	17	38	2.3%	11
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	12	8	21	41	3.9%	6

※金メダル獲得率は日本の獲得金メダル数を大会毎の種目数(国際オリンピック委員会ホームページ参照)により算出することにより算出した。

(出典)スポーツ庁調べ

#### リオパラリンピック競技大会 金メダル獲得上位国

スライド8

順位	国名	金メダル	銀メダル	銅メダル	合計
1位	中国	107	81	51	239
2位	英国	64	39	44	147
3位	ウクライナ	41	37	39	117
4位	米国	40	44	31	115
5位	豪州	22	30	29	81
6位	ドイツ	18	25	14	57
7位	オランダ	17	19	26	62
8位	ブラジル	14	29	29	72
9位	イタリア	10	14	15	39
64位	日本	0	10	14	24



## オリンピックにおけるロンドン大会とリオ大会の日本メダル獲得競技比較 スライド10

メダル	2012ロンドン大会		2016リオ大会	
金	7 (11位)		12 (6位)	
	レスリング (4) 柔道 (1) 体操 (1) ボクシング (1)		レスリング (4) 柔道 (3) 水泳/競泳 (2) 体操 (2) バドミントン (1)	
銀	14		8	
	柔道 (3) 水泳/競泳 (3) 体操 (2) ウェイトリフティング (1) 卓球 (1)	バドミントン (1) アーチェリー (1) サッカー (1) フェンシング (1)	レスリング (3) 水泳/競泳 (2) 柔道 (1) 卓球 (1) 陸上 (1)	
銅	17		21	
	水泳/競泳 (8) 柔道 (3) レスリング (2) 陸上 (1) アーチェリー (1)	バレーボール (1) ボクシング (1)	柔道 (8) 水泳/競泳 (3) 卓球 (2) 水泳/シンクロ (2) ウェイトリフティング (1)	体操 (1) バドミントン (1) 陸上 (1) カヌー (1) テニス (1)
メダル獲得競技	13競技		10競技	
計	38 (6位)		41 (7位)	

(注1) 赤字：2012ロンドン大会と比較し、2016リオ大会でメダルを獲得できなかった競技。

(注2) 青字：2012ロンドン大会と比較し、2016リオ大会で新たにメダルを獲得した競技。

競技力強化に対する今後の支援方針です。来年度は国に対して402億円の予算を要求しています。今年度は324億円、10パーセント以上の伸びです。これは馳前大臣のお力添えもあったと信じています。ありがとうございます。他の省庁の予算はこれほど潤沢に伸びていません。そういう中で10パーセント以上伸ばしてもらい、われわれもメダル数を増やすことが義務とは言いませんが、かなりの責任が出てきたと思っています。

402億円の内訳を大きく分けると、2020年のオリンピック、パラリンピックに向けた準備に206億円、スポーツ政策の総合的な推進に196億円と、約半分ずつになっています。皆さんはこの約400億という数字は多いと思いますか、少ないと思いますか。ちなみに、文化庁の予算は約1,000億円です。フランスの文化枠の予算は5,000億円ぐらいなので、まだ少ないと言えば少ないし、あるいは、国民の税金から捻出していると考えれば高いとも言えます。いずれにしても、こういう予算をもらったなら、いいお金の使い方をしなくてははいけません。

今、ナショナル・トレーニングセンターの機能を強化すべく、ハイパフォーマンスセンター

を設置し、選手が最大限の能力を発揮できるように態勢を整えています(スライド14)。このセンターの中に新たな機能としてアスリートデータセンターを新しく作りました。ナショナル・トレーニングセンターあるいは国立スポーツ科学センターで取った選手のデータがありますが、これまで、この二つの隣接した施設同士でのデータの保管、共有がなくて不便でした。アスリートはいろいろな所にトレーニングに行くので、行った所で自分のデータが出せるようなシステムを構築します。

また、スポーツ技術開発センターでは、例えば山本選手が使用するスポーツで使う義足や器具、用具の開発、改良をしていきます。スポーツ・インテリジェンス・センターでは、簡単に言うと情報の収集と、いい形で共有です。世界各地に日本のスポーツ関係者がいます。世界各地のスポーツの情報を吸い上げて日本に送ってもらう、あるいはお互いがいい形で情報を共有するためのセンターです。

そして、今、国立スポーツ科学センター、ナショナル・トレーニングセンターの近くに、通称第2トレセン、といわれている、ナショナル・トレーニングセンターの拡充を進めています。

こちらはパラの選手が使えるように、仕様も工夫しております。

これは、先日出した鈴木プランです(資料1)。新たなアスリートの発掘もその一つです。

高校球児は17万人いるといわれています。このうち1年間に1回でも試合に出る選手が約5万人いて、あとの10万人以上は1回も公式戦に出られません。合唱部ではなく野球部なのにベンチやスタンドから声を出すだけです。この中の190センチぐらいある野球選手がもっと他のスポーツに行ったら、他のスポーツが活気づき、また競技力も上がるかもしれません。3年間野球をやっても甲子園には行けないかもしれないけれど、オリンピックに行ってみないかということで、各競技団体が選手を発掘、勧誘するシステムを構築していきます。

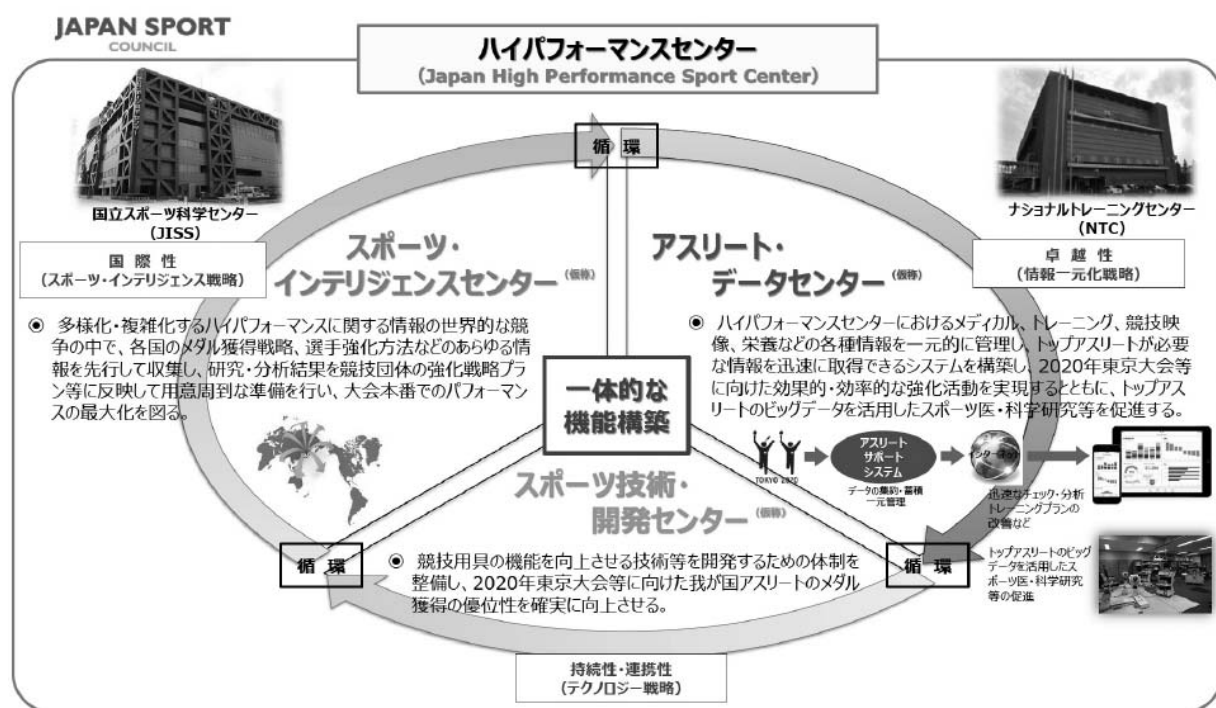
これからは子どもの数が少なくなってきました。しかし、われわれは競技力を維持あるいは向上させていかなければいけません。これから競技に合った才能のある選手を見つけ、育成し、そして強化をすることが必要です。

また、女性のスポーツを盛り上げ、今後の強

## ハイパフォーマンスセンターの基盤整備

スライド14

- 「ハイパフォーマンスセンター」の機能強化を図るため、以下の3センターを新たに設置し、我が国の国際競技力が中長期的に成長していくための基盤を整備する。



化活動としていろいろなことを盛り込みました。伊調選手のような活躍されている選手もいますが、これからは女性が結婚や出産をした後も、希望があれば競技を継続できるような環境を整えなければいけないと思います。

ハイパフォーマンス統括人材育成の支援も致します(スライド18)。IFといわれる国際競技団体の一つである国際体操連盟に日本人の会長が誕生しましたが、国としてこういう人材をもっと育てなければいけないと思っています。それによって、日本人に不利なルール改正がされにくくなったり、大きな国際大会の誘致に有利になったりします。そのために、国際スポーツ界で活躍できる人材の育成も支援していきたいと思っています。

今日お話ししてきたのはスポーツ庁の競技スポーツの部分を中心に、何個金メダルを取るのか、といった話ばかりでしたが、国民のための省庁ですので、国民が広くスポーツを楽しみ、健康で文化的な生活を送れるように精いっぱい活動したいと思います。簡単ですが、私からの話は以上です。ご清聴いただき、大変ありがとうございました。

齋藤 鈴木長官、ありがとうございました。現在のスポーツ庁の取り組みを、非常に分かりやすく説明してくださいました。このようなメダル獲得の陰に素晴らしい取り組みがされて

いるのだと思い、2020年が本当に楽しみになりました。鈴木長官にもう一度大きな拍手をお願いします。

資料1

## 鈴木プラン(要旨)

～競技力強化のための今後の支援方針～

1. 中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立
2. ハイパフォーマンスセンターの機能強化
3. アスリート発掘への支援強化
4. 女性アスリートへの支援強化
5. ハイパフォーマンス統括人材育成への支援強化
6. 東京大会に向けた戦略的支援

## ハイパフォーマンス統括人材の育成支援

スライド18

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会及びそれ以降において、各NFが強固で安定した競技力強化を継続して行うために、国内外のコーチ育成関係機関との連携・協働のもと、審判・競技ルールの策定、国際的なコーチ講習会等で講師を担うことができるハイパフォーマンスディレクターやワールドクラスのコーチ育成に向けた体制整備及びプログラムの開発・実施を行う。

国際コーチング・エグゼレンス  
評議会 (ICCE)

・プログラム等への助言  
・国際ルールワーク (ISCF)  
の活用

### ハイパフォーマンスコーチング推進コンソーシアム

(JSC JOC JPC JASA NF 大学 地域 有識者等)

・事業の進捗管理 ・関係団体間の連絡・調整 ・ハイパフォーマンスコーチングに関する情報共有

### ハイパフォーマンスディレクター育成プログラムの開発

<目指す人材像>

- ・IF/AF主催のコーチ講習会等で講師を担うことが可能で、審判・競技ルールの策定に携わることができる(競技経験、コーチング経験あり)
  - ・ハイパフォーマンス全般を統括し、NFの経営と強化現場の橋渡しができる
- ※候補者の必要条件として、日体協公認資格上級コーチ取得、JOCナショナルコーチアカデミー修了等(高い語学力含む)程度を想定。

### ワールドクラスコーチ育成プログラムの開発

<目指す人材像>

- ・国際舞台で活躍できる、世界トップレベルのコーチを育成。
- ※候補者の必要条件として、日体協公認資格上級コーチ取得、JOCナショナルコーチアカデミー修了者等(高い語学力含む)程度を想定。

期待される成果

- ・世界における日本のハイパフォーマンスコーチングのプレゼンス向上
- ・強固で安定した競技力強化を具現化する中長期の強化戦略プランを策定・実施する人材を確保することにより、NFにおける選手強化を核としたガバナンスが改善

※2020年までの活動予定(案)

対象プログラム	平成29年度	平成30年度～平成31年度	平成32年度～33年度
ハイパフォーマンスディレクター	・現状調査(ニーズ分析、先進事例調査) ・育成ガイドライン・プログラムの開発	・プログラムの実施、検証・評価 ・ハイパフォーマンスディレクターの活用支援(IFへのプロモーション等)	・プログラムの実施、検証・評価
ワールドクラスコーチ	・海外強豪国におけるOJTの在り方の検討 ・育成ガイドライン・プログラムの開発	・プログラムの実施、検証・評価 ・ワールドクラスコーチの活用支援(IFへのプロモーション等)	・プログラムの実施、評価・検証
共通事項	・ハイパフォーマンスコーチング推進コンソーシアムの設置	・ICCE等の国際会議へ参加	・ICCE等の国際会議へ参加